

目的 日本経済の発展が家庭経済の発展にどのように寄与したのかという命題は、経済発展のもっとも本質的は評価に関わる問題といえる。本研究は、それを明らかにする一つの方法として、今日の経済発展の原動力ともいえる労働生産性向上の成果が、家庭の経済的諸条件にどのように配分されてきたのか、そして、その配分のされ方が家庭経済にとって十分といえるのかどうかを明らかにしようとしたものである。

方法 家庭の経済的諸条件の指標を所得、物価、労働時間に求め、労働生産性向上の成果が営業余剰を加えてそれらにどう配分されたのかを明らかにするために、おもに製造業におけるデータから分析を進めた。所得と労働時間に関するデータは「毎月勤労統計」から、物価に関するデータは「卸売物価指数」から、労働生産性に関するデータは「労働生産性指数」から、それぞれ昭和30年から昭和62年までのデータを用いて指数や増減率の相関などから分析した。また、本研究で明らかにしたいことの一つは、家庭経済への成果配分と企業法人への配分との関係をもみるところにもあるので、企業発展を表すデータとして「国民経済計算」の営業余剰を用い、さらにその結果が国内総生産にみる経済成長とどのような関係があるかについても考察した。

結果 相関関係や回帰分析の結果から、家庭経済への成果配分としては賃金との相関が最も強くあらわれたが、それも企業法人への配分と比較すると十分とはいえないものがあると思われた。また、労働時間の短縮や物価の引き下げへの配分については、成果配分上の今後の最大の課題として検討する必要があると判断される。